

# 平成 30 年度当初予算案のポイント

平成 30 年 3 月 経営企画課 財政係

※ 表記が千円単位でないものは、四捨五入などの処理を行っています。そのため合計などが一致しない場合があります。

## I 予算編成の基本的な考え方

平成 30 年度は第 5 次志免町総合計画後期基本計画の 3 年目、中心となる年度であり、その目標達成へ向けた重要な年となります。平成 30 年度一般会計当初予算については、平成 22 年度より実施してきた「施策別枠配分方式」の実績を尊重し、編成方法における課題には修正を加え「施策別枠配分方式」にて予算編成を行いました。その配分方法については、後期基本計画における「重点施策」及び「戦略プロジェクト」の施策の方向性を「重点」に位置づけ、優先的に予算配分を行い、取り組み方針の達成状況で「成果があがっていない」と判定された取り組み方針かつ住民ニーズが高い取り組み方針のもの及びまち・ひと・しごと総合戦略の「チャレンジ戦略」に該当し、「重点」に位置づかないものを「維持」とし、二番目に優先し、「重点」「維持」に位置づかないものを「その他」として予算配分を行うこととしました。

### 【重点施策】

施策5 子どもを安心して生み育てることができるまちをつくる

### 【戦略プロジェクト】

- ①03-1 社会変化に対応した地域自治の仕組みをつくる
- ②05-1 子育てしやすい保育環境を整える
- ③05-2 子育てに関する情報提供や相談・交流できる環境をつくる
- ④09-1 地域で高齢者を見守り、支援する
- ⑤17-1 安全で便利な道路環境を整える
- ⑥20-1 町民ニーズに対応した行政サービスを提供する

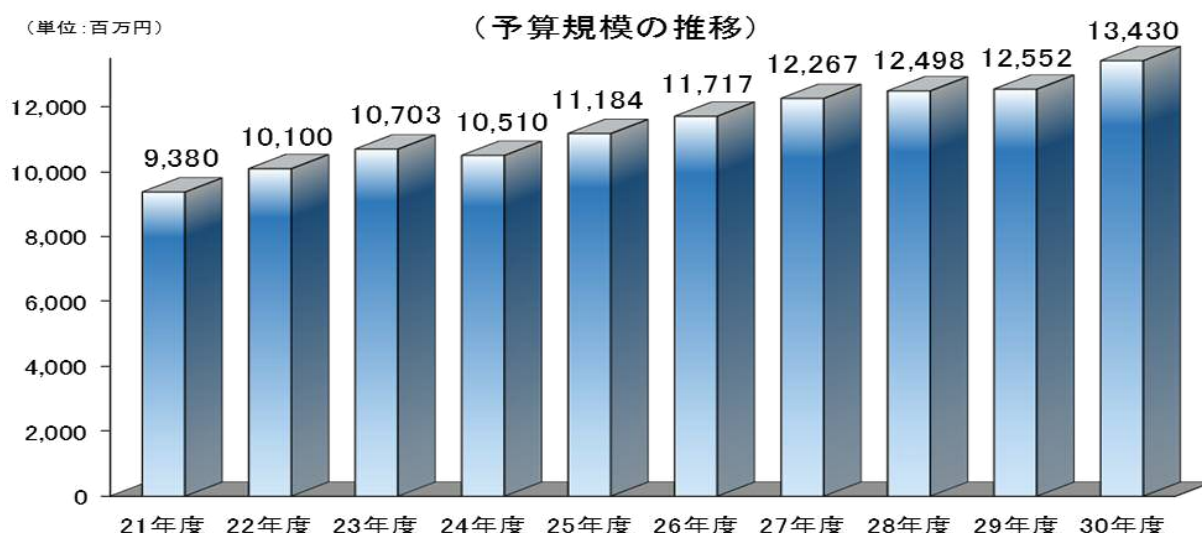
平成 30 年度歳入のうち一般財源については町税の大幅な増収が見込まれたところですが、扶助費を筆頭に財政需要の増加も見込まざるを得ず、財源不足の恐れがあることが施策別枠配分の配分段階で明らかとなりました。このため、施策別枠配分額を決定する際、その財源として財政調整基金を取り崩す予算編成となりました。

## II 予算の概況

### 1 予算規模

一般会計の予算規模については、対前年度比 8 億 7,839 万円、7.0%増の 134 億 3,002 万円となり、前年度に続き過去最大を更新しました。過去最大の更新は 6 年連続となっています。

増加の大きな要因として、好調を継続しているふるさと納税によるおうえん寄附金の増加による関連事業費の増及びおうえん基金積立金の増があげられますが、その他にも、引き続き増加し続けている保育実施負担金、障害児通所支援給付費、障害者自立支援給付費といった扶助費、竪坑櫓保存工事等の普通建設事業費の増加など、義務的経費、臨時的経費にもまんべんなく増加がみられ、全体的に増加傾向となりました。



企業会計を除いた特別会計の予算規模は、特別会計合計では対前年度比 10 億 7,914 万円、18.1%減となっています。30 年度は基金の活用のために公共施設公益施設整備拡充基金特別会計を計上しています。また、国民健康保険特別会計は、国民健康保険制度改革により予算が大幅に変更されたため大きく減額となっています。企業会計を除く全会計の予算規模については、対前年度比 2 億 76 万円、1.1%の減となっています。

区分	平成30年度 当初予算案 (A)	平成29年度 当初予算 (B)	比較		
			差引増減額 (A) - (B) = (C)	対前年度伸び率 (C) / (B)	
	千円	千円	千円	%	
一般会計	13,430,016	12,551,630	878,386	7.0	
特別会計	公共施設公益施設整備拡充基金特別会計	16,924	0	16,924	皆増
	住宅新築資金等貸付事業特別会計	12,606	12,732	▲ 126	▲ 1.0
	国民健康保険特別会計	4,282,769	5,397,000	▲ 1,114,231	▲ 20.6
	後期高齢者医療特別会計	575,990	557,701	18,289	3.3
	特別会計合計	4,888,289	5,967,433	▲ 1,079,144	▲ 18.1
合計	18,318,305	18,519,063	▲ 200,758	▲ 1.1	

## 2 歳入の状況

町税や地方交付税を中心とする一般財源額（臨時財政対策債を含む）は、対前年度比1億4,270万円、1.7%増の総額85億9,648万円となっています。

町税については、全体で9,498万円、1.8%の増となり、29年度ほどの伸びはないものの6年連続での増収となっています。増要因の大きなものとしては、平成29年実績による個人町民税の大幅増収、対前年度比4,832万円、2.4%増を筆頭に、固定資産税についても償却資産の増が見込まれることから、対前年度比5,292万円、2.3%の増収、法人町民税、軽自動車税もそれぞれ増となっております。町たばこ税は対前年度比1,597万円、5.0%減となっておりますが、全体としては引き続き増収となっています。

地方譲与税及び各交付金については、国の地方財政対策や平成29年度の決算見込み額などから、全体として対前年度比8,340万円、9.6%の増となっています。

臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税については、平成29年度当初予算との比較では1.5%の減を見込んでいます。このうち、地方交付税については、国の地方財政対策において減額となっていることから、対前年度比5,569万円、3.1%の減を見込んでいます。臨時財政対策債については、国の地方財政対策における一般財源総額の確保を鑑み、対前年度比2,000万円、3.4%の増収を見込んでいます。

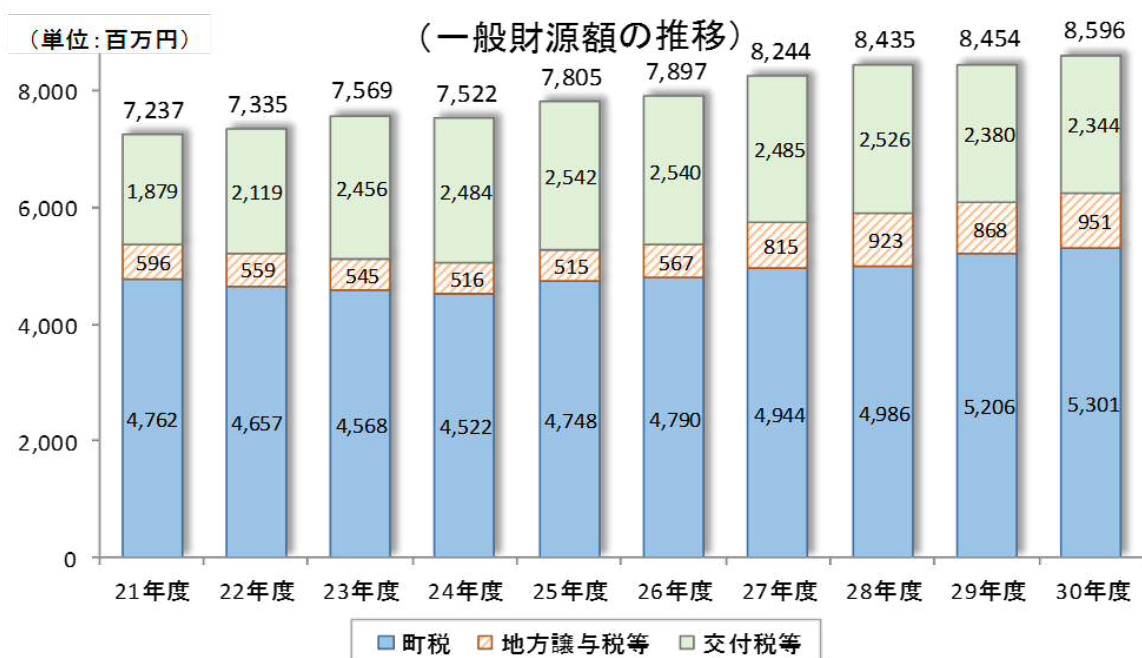
特定財源のうち国県支出金については、対前年度比4億9,119万円、18.8%の増となっています。臨時的な事業では、保育所整備補助金（1億5,370万円増）や国宝重要文化財等保存整備費補助金（1億1,544万円増）が1億円を超える増となっており、福岡県地域密着型施設等整備補助金（3,075万円増）、社会保障・税番号制度システム整備にかかる補助金（1,245万円増）なども増加しています。また、経常的な事業では、障害児施設給付費等負担金（4,860万円増）、障害者自立支援給付費負担金（4,469万円増）保育所運営費負担金の増（5,977万円）などが主な増加要因となっています。

臨時財政対策債を除く地方債については、地方債残高の縮減を考慮し、なるべく新規の起債発行を抑えたことにより、平成30年度におこなう普通建設事業にかかる地方債は減となり、対前年度比2,680万円、46.0%の減額となっています。

なお、町税等を含む一般財源総額としては、わずかに増加する見込みではあるものの、歳出予算規模の増加により、平成29年度より額は減少しているものの、引き続き財政調整基金繰入金を当初予算化し、対前年度比1億5,261万円、88.4%減の2,002万円を計上しています。

その他大きく増加したものとしましては、志免町おうえん寄附金、対前年度比2億8,500万円、407.1%増があげられます。

区分	平成30年度 当初予算案 (A)	平成29年度 当初予算 (B)	比較	
			差引増減額 (A) - (B) = (C)	対前年度伸び率 (C) / (B)
一般財源総額	千円 8,596,483	千円 8,453,788	千円 142,695	% 1.7
町税	5,300,873	5,205,890	94,983	1.8
個人町民税	2,074,286	2,025,969	48,317	2.4
法人町民税	471,906	466,144	5,762	1.2
固定資産税	2,363,852	2,310,932	52,920	2.3
軽自動車税	87,329	83,376	3,953	4.7
町たばこ税	303,500	319,469	▲ 15,969	▲ 5.0
地方譲与税・交付金	951,001	867,601	83,400	9.6
地方譲与税	91,001	90,001	1,000	1.1
利子割交付金	3,000	2,600	400	15.4
配当割交付金	15,000	18,000	▲ 3,000	▲ 16.7
株式等譲渡所得割交付金	15,000	10,000	5,000	50.0
地方消費税交付金	745,000	680,000	65,000	9.6
自動車取得税交付金	40,000	28,000	12,000	42.9
地方特例交付金	42,000	39,000	3,000	7.7
地方交付税等	2,344,609	2,380,297	▲ 35,688	▲ 1.5
地方交付税	1,740,609	1,796,297	▲ 55,688	▲ 3.1
臨時財政対策債	604,000	584,000	20,000	3.4
国県支出金	3,104,263	2,613,077	491,186	18.8
地方債（臨時財政対策債除く）	31,400	58,200	▲ 26,800	▲ 46.0
財政調整基金繰入金	20,016	172,630	▲ 152,614	▲ 88.4
その他	1,677,854	1,253,935	423,919	33.8
歳入合計	13,430,016	12,551,630	878,386	7.0



※ 交付税等には、臨時財政対策債を含む。

### 3 性質別歳出の状況

義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の合計は引き続き増加し、対前年度比 2 億 3,040 万円、3.8%の増となっています。そのうち人件費については、職員人件費が人事院勧告に基づく給与改定などにより微増、扶助費については、主に保育実施負担金の増により、対前年度比 2 億 4,162 万円、7.4%の増となっており、公債費については、小中学校耐震補強・大規模改造事業が終了し、高額の新規起債借入額が減少したこと、平成 19 年度の中央小大規模改造工事の償還が終了したことなどにより 1,555 万円、1.4%の減となりました。

義務的経費を除くと、普通建設事業費及び物件費の増が大きく、普通建設事業費は堅坑槽に係る保存工事費などにより 3 億 4,809 万円、77.2%の増、物件費は、ふるさと納税推進事業関係経費の増加により、2 億 1,403 万円、8.0%増となりました。一方、繰出金が国民健康保険特別会計への繰出金が減となったことにより 935 万円、1.8%減となりました。

区分	平成30年度 当初予算案 (A)	平成29年度 当初予算 (B)	比較		主な増減項目
			差引増減額 (A)－ (B)=(C)	対前年度 伸び率 (C)／(B)	
義務的経費	千円 6,243,363	千円 6,012,967	千円 230,396	% 3.8	
人件費	1,673,274	1,668,945	4,329	0.3	職員給与費（特別職含む）+6,514 議員報酬等▲4,890 校医報酬+1,989 住宅・土地統計調査員等報酬+1,935 組長報酬+663
扶助費	3,487,815	3,246,195	241,620	7.4	保育実施負担金+175,709 障害児通所支援給付費+64,770 障害者自立支援給付費（障害福祉サービス）+57,736 児童手当費▲40,800 児童発達支援センター事業補助金▲5,314 子ども医療費（単独）▲4,587 老人保護措置費▲2,712
公債費	1,082,274	1,097,827	▲15,553	▲1.4	元金▲4,065、利子▲11,488
物件費	2,902,931	2,688,899	214,032	8.0	ふるさと納税推進事業関係経費+180,704 学童保育委託料+38,809 空調システムリース料+18,198 ネットワーク及びシステム機器リース料+12,898 嘱託職員賃金（保育園）▲43,283 課税台帳マイクロ化電子化委託料▲2,729 例規集更新委託料▲2,284
維持補修費	44,365	42,906	1,459	3.4	施設修繕料（シーメイト屋内施設）+3,982 施設修繕料（農業用井堰）+3,026 施設修繕料（農業用施設）▲1,634 施設修繕料（シーメイト屋外施設）▲1,315 施設修繕料（ふれあいセンター）▲1,187
補助費等	2,711,054	2,676,987	34,067	1.3	粕屋南部消防組合負担金+40,320 後期高齢者医療療養給付費負担金+11,399 広域ごみ処理施設周辺対策協力金+6,000 個人番号カード関連事務委任交付金+4,556 流域関連公共下水道事業会計補助金▲22,972 袖の木福祉会補助金▲3,718
普通建設事業費	799,103	451,014	348,089	77.2	文化財保存工事費+214,315 保育所整備補助金+172,907 中央小施設整備工事+14,474 志免宇美線整備事業負担金+10,250 社会体育施設整備工事▲42,152 西小施設整備工事▲19,767 消防自動車購入費▲19,170
繰出金	515,503	524,851	▲9,348	▲1.8	国保特会▲18,833 後期高齢者特会+9,485
出資金	15,366	16,105	▲739	▲4.6	福岡地区水道企業団出資金▲739
積立金	159,116	94,017	65,099	69.2	志免町おうえん基金積立金+65,144 財政調整基金利子積立金▲45
予備費	39,215	43,884	▲4,669	▲10.6	
歳出合計	13,430,016	12,551,630	878,386	7.0	

#### 4 目的別歳出の状況

目的別歳出は、民生費、総務費、教育費の順に増額となり、民生費は、保育実施負担金、保育所整備補助金がともに約1億7千万の増、さらに、ここ数年増加傾向である障害児通所支援給付費、障害者自立支援給付費も引き続き増となっており、対前年度比4億1,769万円、7.2%と大きく増となっています。

総務費は、ふるさと納税関連事業費の増が最も大きく、対前年度比2億7,418万円、23.1%と最も大きい伸び率となりました。

教育費は、豎坑櫓の保存工事費が大きな要因となり対前年比2億3,858万円、20.8%の増となりました。

対して、減額となっているものは衛生費、公債費、土木費などがあげられます。このうち衛生費は、3,259万円、1.7%減となっておりますが、ごみ処理関係の経費は増となっているものが多く、また、土木費も、1,086万円、1.8%減ですが、内訳としては志免宇美線整備事業負担金が大きく増となっています。

区分	平成30年度 当初予算案 (A)	平成29年度 当初予算 (B)	比較		主な増減項目
			差引増減額 (A) - (B) = (C)	対前年度 伸び率 (C) / (B)	
議会費	千円 115,716	千円 122,015	千円 ▲ 6,299	% ▲ 5.2	議員報酬▲3,300 常勤嘱託職員賃金▲1,739 議員期末手当▲885 議員共済組合負担金▲705 会議録作成委託料▲520 非常勤嘱託職員賃金+1,030
総務費	1,462,949	1,188,768	274,181	23.1	ふるさと納税推進事業+180,704 志免町おうえん基金積立金+65,144 空調システムリース料+18,198 システム改修業務委託料+14,994 ネットワーク及びシステム機器リース料+12,898
民生費	6,190,503	5,772,818	417,685	7.2	保育実施負担金+175,709 保育所整備補助金+172,907 障害児通所支援給付費+64,770 障害者自立支援給付費(障害福祉サービス)+55,736 地域密着型施設等整備補助金+30,750 町立保育園賃金▲43,283 敬老祝金+6,020 児童手当費▲40,800 児童発達支援センター事業補助金▲5,314
衛生費	1,850,869	1,883,460	▲ 32,591	▲ 1.7	職員人件費▲27,952 流域関連公共下水道事業会計補助金▲22,972 広域ごみ処理施設事業負担金▲4,534 ごみ収集委託料+7,481 広域ごみ処理施設周辺対策協力金+6,000 宇美町・志免町衛生施設組合負担金+3,523 指定ごみ袋製作委託料+3,342 葬祭場使用料一部助成金+1,105
農林水産業費	106,340	99,667	6,673	6.7	耐震調査委託料(農業用施設)+8,100 県営ため池等整備事業負担金▲2,400 施設修繕料(農業用施設)▲1,364 施設修繕料(農業用井堰)+3,026
商工費	58,142	58,637	▲ 495	▲ 0.8	職員人件費▲3,768 非常勤嘱託職員賃金+3,109
土木費	584,014	594,873	▲ 10,859	▲ 1.8	道路改良舗装工事▲11,700 橋梁補修工事▲7,000 志免宇美線整備事業負担金+10,250
消防費	553,430	541,698	11,732	2.2	粕屋南部消防組合負担金+40,320 非常用電源設備設計委託料+4,433 消耗品費(消防団活動支援)+3,886 退職団員報償費+3,754 消防自動車購入費▲19,980 格納庫建設工事▲19,722 防災行政無線新設工事▲5,054
教育費	1,386,564	1,147,983	238,581	20.8	文化財保存工事費+214,315 文化財調査委託料+16,558 中央小施設整備工事+14,474 町民センター施設整備工事+6,185 西小施設整備工事▲19,767
公債費	1,082,274	1,097,827	▲ 15,553	▲ 1.4	元金▲4,065 利子▲11,488
予備費	39,215	43,884	▲ 4,669	▲ 10.6	
歳出合計	13,430,016	12,551,630	878,386	7.0	

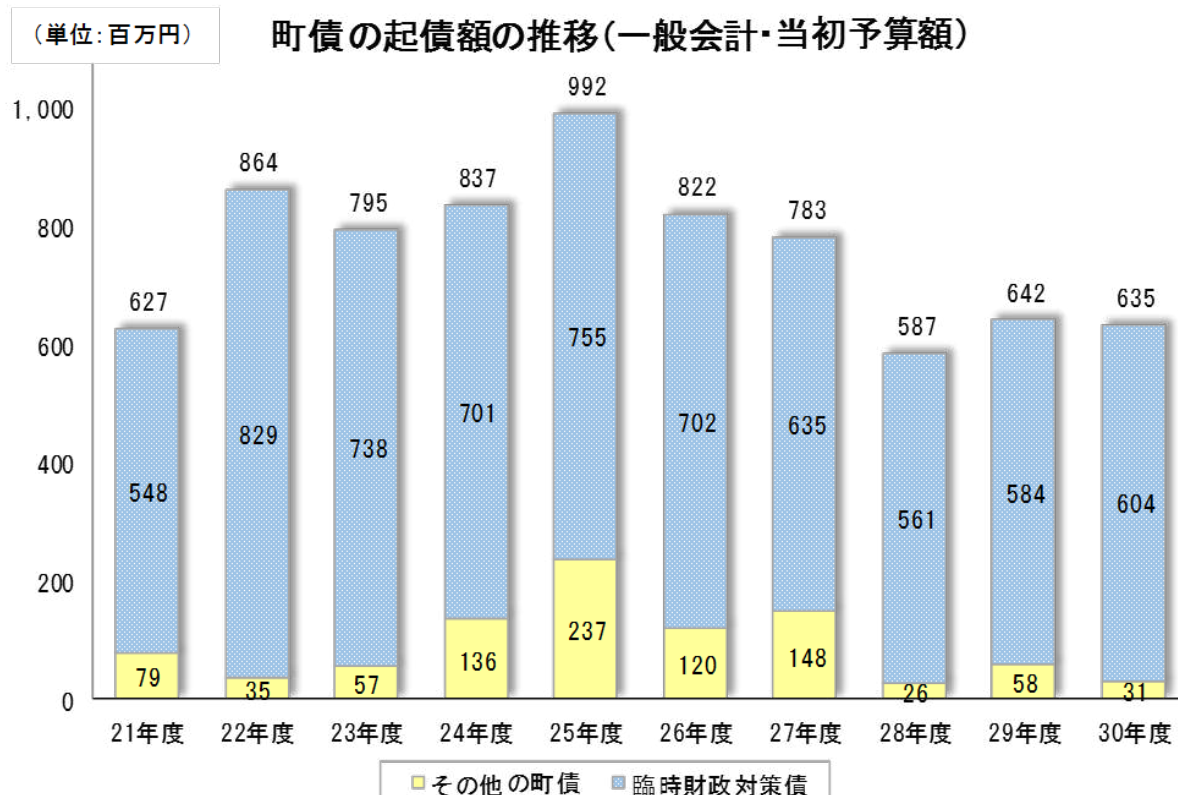
### Ⅲ 町債及び基金（一般会計）

#### 1 町債の起債額及び現在高

平成30年度当初予算の起債予定額は6億3,540万円となっており、平成29年度当初予算から680万円の減額となりました。

国の地方交付税の財源不足の穴埋めとして普通交付税に代わって借り入れが認められている臨時財政対策債は対前年度比2,000万円の増となっていますが、その他の町債は、29年度の消防防災関係事業における緊急防災減災事業債の減に加え、基金繰入金の活用など新規発行債を抑制したことにより、普通建設事業分が減となり、対前年度比2,680万円の減額となっています。

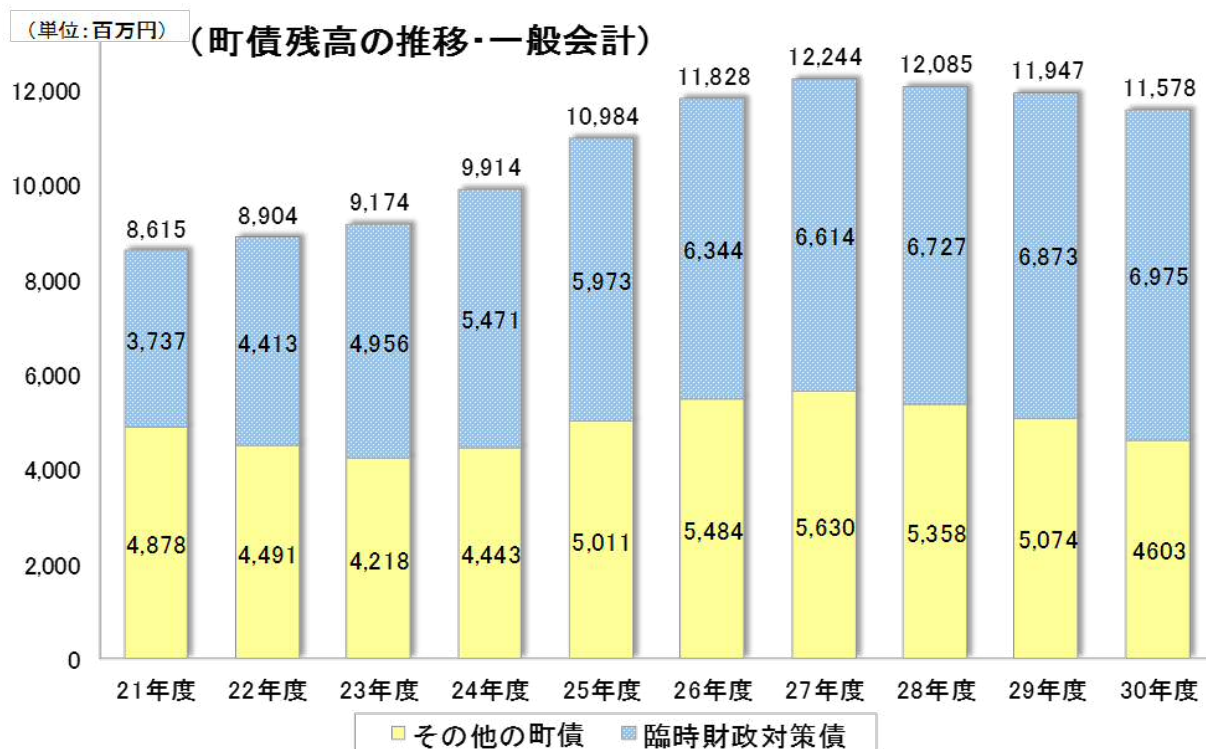
区分	平成30年度 当初予算案 (A)	平成29年度 当初予算 (B)	比較	
			差引増減額 (A) - (B) = (C)	対前年度 伸び率 (C) / (B)
町債の起債額	千円 635,400	千円 642,200	千円 ▲ 6,800	% ▲ 1.1
臨時財政対策債	604,000	584,000	20,000	3.4
その他の町債	31,400	58,200	▲ 26,800	▲ 46.0





なお、臨時財政対策債の残高は依然として増加しているものの、小中学校施設の耐震化・大規模改造事業が終了し、29年度に繰り越していた小中学校エアコン設置事業も完了したことにより高額の新規起債額が減少したことから、30年度末の現在高は減少し、対前年度比3億6,936万円減の115億7,797万円となる見込みです。

区分	29年度	30年度			差引 (B) - (A)
	年度末現在高 見込額(A)	新規起債額	償還額	年度末現在高 (B)	
一般会計合計	千円 11,947,331	千円 635,400	千円 1,004,764	千円 11,577,967	千円 ▲ 369,364
臨時財政対策債	6,873,457	604,000	502,726	6,974,731	101,274
その他の町債	5,073,874	31,400	502,038	4,603,236	▲ 470,638



※ 30年度は見込額



## 2 基金の状況

平成29年度の基金取り崩し額よりも減少したものの、財源不足は変わらず、引き続き基金取り崩しによる予算編成となりました。取り崩し額は対前年度比1億5,261万円、88.4%減の2,002万円で、減債基金を含んだ財政調整のための基金の平成30年度末残高は37億7,080万円に減少する見込みです。

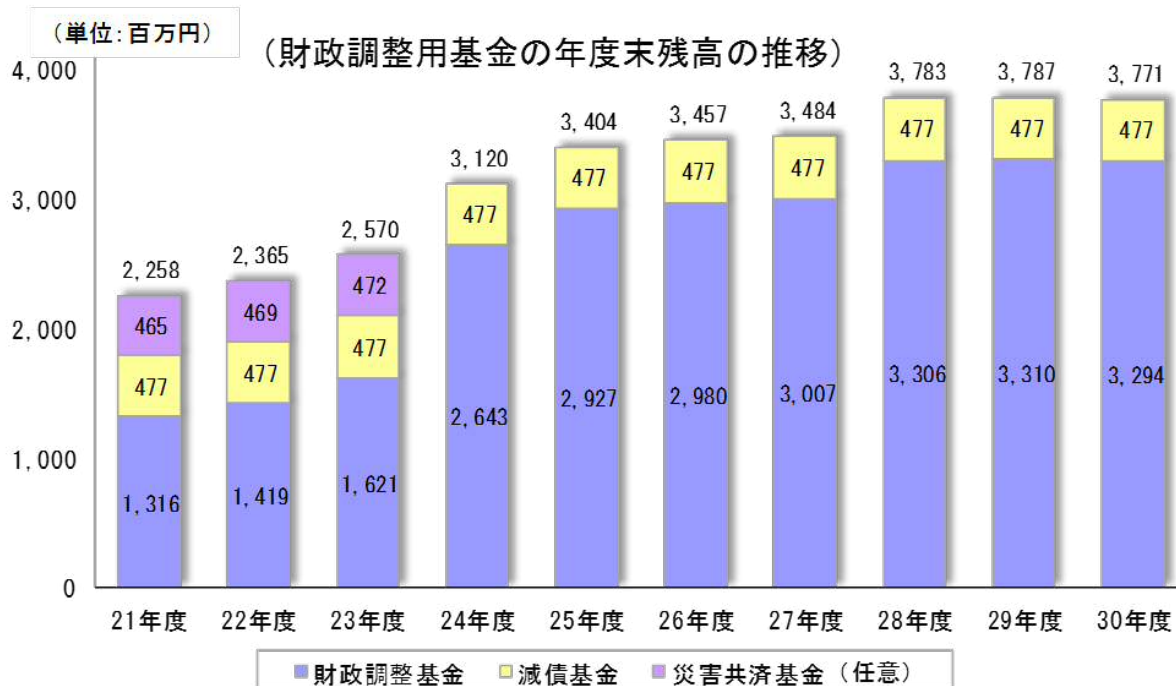
区分	平成30年度 当初予算額 (A)	平成29年度 当初予算額 (B)	比較	
			差引増減額 (A)-(B)=(C)	対前年度伸び率 (C) / (B)
財政調整のための 基金取り崩し額	千円 20,016	千円 172,630	千円 ▲ 152,614	% ▲ 88.4

### (財政調整のための基金取り崩し額の推移)

(単位:百万円)

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
当初予算額	120	0	0	0	0	0	248	252	173	20
実績額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
内訳	財政調整基金	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減債基金	0	0	0	0	0	0	0	0	
	災害共済基金 (任意)	0	0	0	0					

※ 災害共済基金(任意)は、福岡県市町村災害共済基金組合の解散により24年度まで。



※ 福岡県市町村災害共済基金組合の解散に伴い、24年度において災害共済基金(任意)の全額を財政調整基金に積立

※ 30年度は見込額

【参考資料】平成 30 年度地方財政対策（通常収支分・抜粋）の概要と町の予算

I 平成 30 年度の地方財政の姿

① 地方財政計画の規模	86 兆 9,000 億円（対前年度比+2,800 億円、+0.3%）
② 財源不足額	6 兆 1,783 億円

II 地方財源の確保

地方が子ども・子育て支援や地方創生等の重要課題に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、地方交付税等の一般財源総額について、平成 29 年度を上回る額を確保	
一般財源総額	62 兆 1,159 億円（対前年度比+356 億円、+0.1%）

III 地方交付税の確保

・地方交付税総額（出口ベース）	16 兆 85 億円（対前年度比▲3,213 億円、▲2.0%）
※地方交付税等について、地方の基金残高の増加は影響していない。	

IV 臨時財政対策債の抑制

臨時財政対策債の増加を可能な限り抑制。	
臨時財政対策債発行額	3 兆 9,865 億円（対前年度比▲587 億円、▲1.5%）

★ 地方財政対策における実質的な地方交付税

実質的な地方交付税総額	19 兆 9,950 億円（対前年度比▲3,800 億円、▲1.9%）
地方交付税総額	16 兆 85 億円（対前年度比▲3,213 億円、▲2.0%）
臨時財政対策債	3 兆 9,865 億円（対前年度比▲587 億円、▲1.5%）

★ 志免町の地方交付税等

実質的な地方交付税	23 億 4,461 万円（対前年度比▲3,569 万円、▲1.5%）
普通交付税	15 億 6,261 万円（対前年度比▲3,869 万円、▲0.2%）
特別交付税	1 億 7,800 万円（対前年度比▲1,700 万円、▲8.7%）
臨時財政対策債	6 億 400 万円（対前年度比+2,000 万円、+3.4%）

普通交付税（以下は、29年度確定額との比較）

- ① 町税の29年度決算見込・30年度課税見込や、交付金・譲与税などの地方財政対策における増減率などを考慮し、基準財政収入額は+1億893万円（+2.2%）となっている。
- ② 基準財政需要額は▲2,312万円（▲0.4%）
  - ・ 地方財政計画の歳出における特別枠「地域経済基盤強化・雇用等対策費」の廃止に対応し、「地域経済・雇用対策費」は30年度より廃止となっている。
  - ・ 公債費及び事業費補正分については実起債額より推計しており、このうち公債費については、主に臨時財政対策債分の増により+4,168万円（+5.3%）を見込んでいる。
  - ・ 上記以外の経費については、主に推計参考伸率を基に見込んでいる。

### 平成30年度 普通交付税及び臨時財政対策債当初予算（案）

（単位：千円）

区分	項目	平成30年度 見込額 A	平成29年度 算定額 B	増減額 A - B C	増減率 C/B×100 D	備考
基準 財政 需要 額 要 表	個別算定経費 （事業費補正、地域経済・雇用 対策費、地域の元気創造事業 費、人口減少等特別対策事業費 及び公債費除く） a	4,856,128	4,831,969	24,159	0.5	
	個別算定経費 （事業費補正分） b	303,031	346,053	▲43,022	▲12.4	
	地域経済・雇用対 策費 c	0	4,315	▲4,315	▲100.0	
	地域の元気創造事 業費 d	100,757	100,757	0		
	人口減少等特別対 策事業費 e	143,715	143,715	0		
	公債費 f	828,750	787,071	41,679	5.3	
	包括算定経費 g	904,746	957,403	▲52,657	▲5.5	
	小計 a+b+c+d+e+f h	7,137,127	7,171,283	▲34,156	▲0.5	
	臨時財政対策債 振替相当額 i	604,840	615,878	▲11,038	▲1.8	
	計 g-h ㍑	6,532,287	6,555,405	▲23,118	▲0.4	
	錯誤措置額 ㍑	0	0	0		
	㍑+㍑ ㍓	6,532,287	6,555,405	▲23,118	▲0.4	
基準 財政 収入 額	基準財政 収入額総括 ㍔	4,970,211	4,861,286	108,925	2.2	
	錯誤措置額 ㍕	0	0	0		
	㍔+㍕ ㍖	4,970,211	4,861,286	108,925	2.2	
交付基準額 ㍖-㍓		1,562,076	1,694,119	▲132,043	▲7.8	
臨時財政対策債		604,840	615,878	▲11,038	▲1.8	
実質的な普通交付税		2,166,916	2,309,997	▲143,081	▲6.2	

※この表の29年度算定額は確定額であり、当初予算額とは異なる。

## VI 地方譲与税及び地方特例交付金など

### ・地方譲与税など

- ① 自動車重量譲与税 地方財政計画 + 4.5%
- ② 地方揮発油譲与税 地方財政計画 ▲ 1.8%
- ③ 地方道路譲与税

21年度より地方揮発油譲与税に変更されているが、それ以降も地方道路税として国に  
収入された額は、地方道路譲与税として譲与されるため、頭出しで予算計上。

- ④ 利子割交付金 地方財政計画 ▲ 17.7%
- ⑤ 配当割交付金 地方財政計画 ▲ 14.9%
- ⑥ 株式等譲渡所得割交付金 地方財政計画 + 60.1%
- ⑦ 地方消費税交付金 地方財政計画 + 3.0%
- ⑧ 自動車取得税交付金 地方財政計画 + 26.2%

### ・地方特例交付金

- 減税補てん特例交付金 地方財政計画 + 16.3%

住宅借入金等特別税額控除による減収補てん分。

区分	平成30年度 当初予算案 (A)	平成29年度 当初予算 (B)	比較	
			差引増減額 (A) - (B) = (C)	対前年度伸び率 (C) / (B)
	千円	千円	千円	%
地方譲与税	91,001	90,001	1,000	1.1
自動車重量譲与税	66,000	61,000	5,000	8.2
地方揮発油譲与税	25,000	29,000	▲ 4,000	▲ 13.8
地方道路譲与税	1	1	0	0.0
利子割交付金	3,000	2,600	400	15.4
配当割交付金	15,000	18,000	▲ 3,000	▲ 16.7
株式等譲渡所得割交付金	15,000	10,000	5,000	50.0
地方消費税交付金	745,000	680,000	65,000	9.6
自動車取得税交付金	40,000	28,000	12,000	42.9
地方特例交付金	42,000	39,000	3,000	7.7
減収補てん特例交付金	42,000	39,000	3,000	7.7
地方交付税	1,740,609	1,796,297	▲ 55,688	▲ 3.1
普通交付税	1,562,609	1,601,297	▲ 38,688	▲ 2.4
特別交付税	178,000	195,000	▲ 17,000	▲ 8.7